

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5471 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤正俊
 問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 川崎常次 TEL(052)201 5112
 決算取締役会開催日 平成17年4月28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	257,027	20.2	8,728	211.4	9,321	294.3
16年3月期	213,844	2.7	2,802		2,364	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,880	60.1	1108		4.8	3.2	3.6
16年3月期	3,048		702		3.2	0.9	1.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 434,259,773株 16年3月期 434,308,028株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	500	200	300	2,171	45.1	2.1
16年3月期	200	100	100	868	28.5	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	298,273	104,495	35.0	240	49
16年3月期	290,835	100,056	34.4	230	39

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 434,210,972株 16年3月期 434,288,576株
 期末自己株式数 17年3月期 276,721株 16年3月期 199,117株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	144,500	6,000	3,500	250	-	-
通期	300,000	16,000	9,500	-	250	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円72銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	(1,334,967) 159,133	(1,274,710) 133,801	(60,257) 25,332	18.9
エレクトロニクス材料	27,626	22,230	5,395	24.3
自動車部品・ 産業機械部品	48,281	41,058	7,222	17.6
インシアリンク	14,506	10,926	3,579	32.8
新 素 材	7,478	5,826	1,652	28.4
計	257,027	213,844	43,182	20.2

うち輸出高 (輸出比率)	31,355 (12.2%)	27,682 (12.9%)	3,673 (0.7%)	13.3
-----------------	--------------------	--------------------	------------------	------

(注) 特殊鋼鋼材()内は重量でトン。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(経常損益の部)			
営業損益			
営業収益			
売上高	257,027	213,844	43,182
営業費用			
売上原価	222,730	186,203	36,527
販売費及び一般管理費	25,568	24,838	730
営業利益	8,728	2,802	5,925
営業外損益			
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,197	1,630	567
その他	1,075	871	203
計	3,273	2,502	771
営業外費用			
支払利息	1,421	1,399	22
その他	1,258	1,541	282
計	2,679	2,940	260
経常利益	9,321	2,364	6,957
(特別損益の部)			
特別利益			
投資有価証券売却益	380	1,874	1,494
貸倒引当金戻入額	187		187
関係会社株式売却益	20	1,195	1,175
固定資産売却益		2,156	2,156
その他	157	3	154
計	745	5,229	4,484
特別損失			
特別退職金	2,107	2,007	100
投資有価証券評価損	3	9	6
事業再構築に伴う損失		469	469
固定資産売却損		32	32
貸倒引当金繰入額		72	72
関係会社株式評価損		5	5
その他	189	115	73
計	2,300	2,712	412
税引前当期純利益	7,766	4,880	2,885
法人税、住民税及び事業税	44	40	4
法人税等調整額	2,842	1,792	1,049
当期純利益	4,880	3,048	1,831
前期繰越利益	4,332	5,334	1,002
利益準備金取崩額		6,423	6,423
中間配当額	868	434	434
当期末処分利益	8,343	14,372	6,028

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	8,343	14,372	6,028
任 意 積 立 金 取 崩 額	324	393	68
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	80	84	3
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	244	309	65
計	8,668	14,766	6,097
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	1,302 1株につき3円	434 1株につき1円	868
役 員 賞 与 金	70	-	70
(うち監査役賞与金)	(6)	(-)	(6)
任 意 積 立 金	3,082	10,000	6,917
特 別 償 却 準 備 金	82	-	82
別 途 積 立 金	3,000	10,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	4,213	4,332	118

(4)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日)	前 期 末 (平成16年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	140,191	130,941	9,250
現金及び預金	3,602	13,288	9,685
受取手形	3,128	2,567	561
売掛金	54,077	42,196	11,881
製品	5,382	5,177	204
半製品	16,188	14,318	1,869
仕掛品	14,992	13,029	1,963
原材料	12,582	11,932	650
貯蔵品	4,574	4,279	295
前渡金	7	23	15
前払費用	380	501	120
繰延税金資産	3,186	1,274	1,912
短期債権	20,038	19,923	115
その他	2,051	2,430	379
貸倒引当金	3	1	2
固定資産	158,082	159,893	1,811
有形固定資産	(90,996)	(94,283)	(3,287)
建物	20,199	20,909	709
構築物	5,199	5,289	90
機械装置	49,982	52,735	2,753
車両運搬具	472	542	70
工具器具備品	1,642	1,496	146
土地	11,617	10,452	1,165
建設仮勘定	1,881	2,857	976
無形固定資産	(341)	(277)	(64)
借地権	120	120	-
利用権	41	43	2
ソフトウェア	180	113	66
投資その他の資産	(66,744)	(65,332)	(1,411)
投資有価証券	27,695	26,396	1,298
関係会社株式	24,124	24,104	19
出資金	1,842	1,852	10
長期貸付金	3	201	197
関係会社長期貸付金	7,924	9,315	1,390
長期前払費用	153	101	51
その他	5,270	3,835	1,435
貸倒引当金	270	474	204
資産合計	298,273	290,835	7,438

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日)	前 期 末 (平成16年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	111,681	122,052	10,370
支払手形	5,855	5,195	659
買掛金	40,883	35,397	5,485
短期借入金	35,060	33,110	1,950
一年内返済予定長期借入金	4,200	1,500	2,700
コマーシャルペーパー	10,000	-	10,000
一年内償還予定社債	3,000	-	3,000
一年内償還予定転換社債	-	36,393	36,393
未払金	2,174	1,587	587
未払費用	1,408	1,709	300
未払法人税等	413	43	369
前受金	371	111	260
預り金	3,651	3,187	464
前受収益	31	-	31
賞与引当金	3,150	2,690	460
設備支払手形	542	519	22
その他	938	606	331
固定負債	82,097	68,726	13,370
社債	20,000	23,000	3,000
長期借入金	55,800	44,450	11,350
繰延税金負債	6,216	846	5,369
退職給付引当金	-	355	355
その他	80	74	6
負債合計	193,778	190,778	2,999
(資本の部)			
資本金	37,172	37,172	-
資本剰余金	28,689	28,682	6
資本準備金	9,293	9,293	-
その他資本剰余金	19,395	19,389	6
資本準備金減少差益	19,389	19,389	-
自己株式処分差益	6	0	6
利益剰余金	30,868	27,291	3,577
任意積立金	22,524	12,918	9,606
特別償却準備金	295	379	84
圧縮記帳積立金	2,229	2,538	309
別途積立金	20,000	10,000	10,000
当期末処分利益	8,343	14,372	6,028
その他有価証券評価差額金	7,831	6,946	885
自己株式	66	36	30
資本合計	104,495	100,056	4,438
負債及び資本合計	298,273	290,835	7,438

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ……定率法(ただし平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。
ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建 物 | 7～50年 |
| 機械装置 | 4～17年 |
- (2) 無形固定資産 ……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用 ……均等償却によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(会計方針の変更)
当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更により、当期の退職給付費用が467百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が431百万円増加しております。

5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- (3)ヘッジ方針……………金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この変更により、販売費及び一般管理費が 378 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表および損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	255,416 百万円	249,346 百万円
2. 有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	690 百万円	492 百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務	4,221 百万円	4,889 百万円
()内は、当社負担分を示した内数	(1,063 百万円)	(1,014 百万円)
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	322 百万円	447 百万円
(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524 百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。		
4. 自己株式		
普通株式	276,721 株 66 百万円	199,117 株 36 百万円
5. リース取引		
E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。		
6. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの		

子会社株式	貸借対照表計上額	2,060 百万円	2,060 百万円
	時 価	5,183 百万円	3,063 百万円
	差 額	3,123 百万円	1,003 百万円
関連会社株式	貸借対照表計上額	4,990 百万円	4,990 百万円
	時 価	6,394 百万円	4,594 百万円
	差 額	1,404 百万円	396 百万円

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員の変動

代表取締役およびその他役員の変動につきましては、4月22日開示済みです。